

施策マネジメントシート(平成25年度の振り返り、総括)

作成日 平成 26 年 7 月 3 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称	上下水道課
				課長	杉木 清一
施策	18	生活環境の保全	関係課	総務課(環境政策室)	

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図
				1	生活排水の適正処理	町民 町内の生活環境
			2	公害防止対策の推進	町民 町内の生活環境	公害に対する意識を高める。 公害が未然に防止される。
			3			
			4			
			5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	汚水処理人口普及率	%	実績値 72.7 目標値	73.3 73.0	75.5 74.0	75.0
B	下水道普及率	%	実績値 46.2 目標値	46.2 46.4	47.1 46.7	47.0	47.3	47.7	48.0	
C	水洗化率	%	実績値 83.9 目標値	84.5 84.0	83.4 84.2	84.4	84.6	84.8	85.0	
D	利根川・赤谷川の水質 (利根川/赤谷川)	mg/l	実績値 <0.5/<0.6 目標値	<0.8/<0.7 <0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	
E	公害に関する苦情件数	件	実績値 41 目標値	41 35	38 35	35	35	35	35	
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A、B) 数値が高まれば、結果として町民が生活排水を適正に処理し、利根川源流域の水質を守ることに繋がるため成果指標とした。
 汚水処理人口(下水道、農集排、合併浄化槽人口)/総人口
 下水道処理区域内人口/総人口
 ※汚水処理人口普及率とは、合併浄化槽を含む汚水処理施設処理人口の町人口に対する割合をいう。
 ※下水道普及率とは、下水道処理区域内人口の町人口に対する割合をいう。
 C) 数値が高まれば、町民が生活排水を適正に処理しているといえるため成果指標とした。
 水洗化人口(下水道接続人口)/下水道処理区域内人口
 ※水洗化率とは、処理区域内で下水道に接続されている(水洗化されている)人口割合をいう。
 D) 数値が基準値より低ければ、利根川源流の水質が守られ、生活環境が保全されているといえるため成果指標とした。なお、基準地は利根川(月夜野橋)BOD=2mg/l以下、赤谷川(小袖橋)BOD=1mg/l以下。資料:群馬県環境白書
 E) 件数が減少すれば、公害が抑制されているといえるため成果指標とした。

目標値設定の考え方

A) 過去の指標の推移から、成り行きでは毎年度0.5ポイントずつ上昇と設定(平成23年度は合併浄化槽のエコ補助金により大幅に上昇)。目標としては平成29年度に78%をめざす。既存の地域再生計画でも年間1%の上昇を目標としている。【国平均:87.6%(H23)、県平均:74.3%(H23)、県目標:91.7%(H34)】
 B) 下水道の普及率は、整備をすれば上昇する。今後、老朽化対策に重点がシフトしていくことを考えると、面的整備への投資を増加させることは困難。過去4年間で率が1%上昇していることから、優先順位を考慮しながら現状の整備を維持し、29年度目標を48%とする。【県平均:50.0%(H23)】
 C) 過去の推移からすると減少傾向にあり、毎年度0.5ポイントずつ減少すると設定。啓発等を行うことで接続率の上昇させ、平成29年度に85%をめざす。【沼田市:92.5%(H23)】
 D) 利根川・赤谷川の水質は、検出限界未満の<0.5の維持をめざす。
 E) 不法投棄による苦情が半数以上を占めるため、土地所有者の高齢化が進むことで農地などの管理が行き届かず不法投棄を誘発しやすい状況が作られるなど、今後増加が懸念される。パトロールや広報等で注意喚起を促し、35件以下をめざす。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	① 公共下水道や農業集落排水への接続や、合併処理浄化槽の設置と適切な維持管理に努める。 ② 地域の生活環境を悪化させないよう、不法投棄の防止や、ペットの適正な飼い方のマナーを守るなど、良好な住環境づくりに努める。	① 下水道を健全に運営し、下水道施設の計画的な整備と維持管理、合併処理浄化槽の普及に努める。 ② 犬・猫対策や不法投棄対策、公害防止対策など地域の生活環境の維持に努める。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	① 人口は減少傾向であり、集合処理は人口密度が下がると運営が厳しくなる。 ② 汚水処理計画に関して、効率的な整備手法(公共下水道と農集排の接続等)の選定に努める等の制度運用環境となってきた。 ③ これまでは下水道管渠の布設による未普及地区の解消事業が中心であったが、施設の老朽化対策を含めた維持管理事業の割合が増加している。 ④ 平成26年度から下水道料金を見直した。	① 都市計画区域の未接続住民からは、早く接続したい希望と、使用料の値上がりを懸念して、接続したくない希望との両方がある。 ② 水上火葬場の改築・存続について要望がある。

施策	18	生活環境の保全	主管課	名称	上下水道課
				課長	杉木 清一

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	①時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①汚水処理人口普及率は、平成24年度73.3%から平成25年度75.5%と2.2ポイント増加した。人口密集地以外での面的整備が難しいなか、合併浄化槽の普及率が上昇しているためと考えられる。なお、排水設備の設置件数は42件となった。合併浄化槽人口普及率は、平成23年度26.0%、平成24年度26.9%、平成25年度28.1%と年々上がっている。この要因は設置費用に対する補助金を交付しているためと考えられる。 ②下水道普及率は町全体の人口比で考えるので、区域内人口の減少などにより数値が変動することがある。平成25年度下水道普及率は47.1%と平成24年度より0.9ポイント増加した。その要因は面整備に伴う供用開始区域内人口が増加したためと考えられる。 ※下水道処理区域内では、下水道への接続が義務づけられている。(下水道法第10条) ③水洗化率は平成21年度86.6%、平成22年度84.3%、平成23年度83.9%と年々減少し、平成24年度84.5%と上昇したが、平成25年度は83.4%と再度減少に転じた。この要因は、人口減少に比例するかたちで水洗化人口が減少したためと考えられる。 ④水質の尺度であるBODは、放流基準が15mg/lのところ、平成25年度平均は1.2mg/lとなっており、水源の町として水質保全の責任を果たしている。 ⑤苦情件数の推移は平成23年度41件、平成24年度41件、平成25年度38件とほぼ横ばいで推移している。不法投棄は平成23年度19件から平成24年度26件と増加したが、平成25年度は16件と減少した。不法投棄の禁止を啓発しながら、件数の推移を見守りたい。
	②他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①汚水処理普及率は平成24年度73.3%であり、群馬県全体の74.9%よりも1.6ポイント低くなっている。県内市町村の中では20番目/35市町村であり、前年度と同順位となった。近隣の市町村では、沼田市78.9%(16番目)となっている。 ②下水道普及率は平成24年度46.2%であり、群馬県全体の50.5%よりも4.3ポイント低くなっている。県内市町村の中では13番目/35市町村であり、平成23年度と同順位となった。近隣の市町村では、沼田市59.0%となっている。 ③合併浄化槽設置については、群馬県内で平成23年度5,701基となっている。みなかみ町では平成23年度53基、平成24年度42基、平成25年度53基に対して補助金を交付している。 ④下水道処理施設から放流する水質(BOD)は、奥利根水質浄化センターの3.0mg/l(平成24年度事業年報(年間平均値))より出典)に対し、湯宿終末処理場は1.2mg/lとなっており、非常に良好な状態である。この要因は、知識経験の蓄積により施設の運営が適切に行われているため、下水道事業団の研修視察を受け入れている。 ⑤水洗化率は平成25年度83.4%であり、平成24年度84.5%から1.1ポイント減少した。近隣の市町村では、沼田市が85.3%(平成24年度末)となっている。群馬県平均87.3%(平成24年度末)と比較すると2.8ポイント下回っている。 ⑥公害苦情件数は平成25年38件であった。みなかみ町では平成23年41件、24年41件と横ばいで推移している。近隣の市町村では、沼田市が平成23年度33件、平成24年度45件と増加している。
	③目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①汚水処理人口普及率は、合併浄化槽の設置基数が年間40基以上で推移していることに加え、下水道整備も並行して実施していることから目標は達成された。 ②下水道普及率は面整備による区域内人口の増加により、人口減少の影響があるものの平成24年度より0.9ポイント増加し目標は達成された。 ③水洗化率は人口の減少傾向が続く中、平成25年度83.4%と平成24年度より1.1ポイント減少し目標を下回った。 ④平成24年度の利根川、赤谷川の水質は、0.8/0.7となり目標値を下回った。放流水質は良好な状態で安定しており目標は達成された。 ⑤公害に関する苦情件数は38件で目標値と比較して3件多くなっている。
成果実績に対しての取り組みの総括	①平成24年度に引き続き、受益者負担金の一括納付報奨金制度(15%交付)を推奨・啓発し、一括納付をする人の割合が増加したこと、滞納を未然に防ぐことができ、平成25年度の収納率は100%である。平成25年度中のこの制度の利用率は、27件/33件で82%となった。 ②公共下水道(月夜野(特環含む)・水上・新治)区域内の管渠布設工事を実施し、整備面積が5.2ha広がった。これにより整備率も0.7ポイント上昇した。平成24年度68.6%(485.2ha/707.2ha)、平成25年度69.3%(490.4ha/707.2ha) ③合併浄化槽設置補助について、平成25年度設置補助基数は53基(設置済み人口222人)となり、汚水処理人口普及率の向上に寄与した。 ④流域関連、特環公共下水道の維持管理事業は、処理施設、ポンプ場の運転管理、管路施設の維持管理を行うことで利根川の水質保全に寄与した。管路整備は、第2-1処理分区(上牧木ノ根地区)、第4-1処理分区(矢瀬公園西)、第5処理分区(後閑反田地区)、鹿野沢小分区等を実施した。 ⑤下水道施設の老朽化対策として、水上中央幹線の管路更生工事を実施し、老朽化対策率(水上中央幹線に限る)を52.0%(339.6m/653.3m)とした。また、猿ヶ京処理区湯宿終末処理場長寿命化計画策定における調査診断業務を実施した。 ⑥下水道事業の安定運営のため、下水道使用料の統一及び見直しに関する下水道条例の改正が12月議会において可決となった。 ⑦公害苦情は年々多様化し、近隣住民の人間関係から来るトラブルや空屋や空地等の管理できない物件での不法投棄等も増加しており、未然防止の観点から不法投棄の防止看板の設置やチラシ等の配布・パトロール・環境イベント等を実施した。 ⑧新治火葬場については黒煙対策工事を実施完了した。		

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成27年度の取り組み方針(案)
	1	生活排水の適正処理	下水道事業の安定運営のため、水洗化率を向上させ料金収入の確保に努めると共に、経費削減を一層進める必要がある。また、職員減や効率的な維持管理業務を行うため、下水道台帳のデジタル化や下水道施設管理システムの導入が必要である。さらに、施設の老朽化対策を進め、汚水が滞りなく処理されるよう取り組むことが重要である。 公共下水道等の集合処理と合併浄化槽による個別処理の組み合わせにより汚水処理人口普及率を向上させ、環境負荷の削減に取り組む必要がある。
2	公害防止対策の推進	土地所有者の高齢化などにより、管理できない土地が増えているため、不法投棄を誘発しやすい状況が年々増加している。パトロール、広報や清掃活動のイベントにより注意喚起を促しているが新たな対策が必要になっている。 老朽化している町営火葬場の施設設備等について、適切な管理が必要である。	不法投棄防止重点地域を指定し、パトロール強化、環境教育や監視カメラの設置等の防止対策を実施する。 火葬場施設については、平成26年度の検討に基づき、具体的な取り組みを行う。

18 生活環境の保全

18-01-000001				担当組織 上下水道課 下水道グループ				事業費 1,896,026円							
下水道料金賦課徴収事業				予算科目 会計		下水道事業特別会計		款 1総務費		項 1総務管理費		目 1一般管理費			
事業概要	対象	下水道使用者、使用料過誤納付者			意図	料金徴収事務の迅速化と使用料の完納また、過誤納付者への返還						手段	納入通知書の発注、口座への振込み依頼、手数料の支払い事務、使用料過誤納付の還付事務、料金システムの使用料按分と支払い事務		
		下水道水洗化戸数	平成24年度	平成25年度		単位	収納率	平成24年度	平成25年度	単位	保守委託料		平成24年度	平成25年度	単位
			3,365	3,383	戸		98	98	%		660	660	千円		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト				
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下				
	全体総括		本事業は下水道経営の根幹をなす事業である。受益者負担、公平性の観点からも今後とも力点を置き継続して取り組む。		今後の改革改善案		改善策は特にないが、成果を維持してこのまま継続。		課題とその解決策		特になし				

18-01-000002				担当組織 上下水道課 下水道グループ				事業費 0円							
下水道料金審議会事業				予算科目 会計		下水道事業特別会計		款 1総務費		項 1総務管理費		目 1一般管理費			
事業概要	対象	下水道使用料			意図	下水道事業の経営状況や料金体系等の現状及び計画期間における収支計画を審議し、諮問に対する答申を受ける。						手段	下水道事業運営審議会を開催・運営し、諮問内容(下水道使用料の体系統一及び見直し)に対し、経営状況や料金体系等の現状及び計画期間における収支計画を審議し、諮問に対する答申を受ける。		
		使用料単価	平成24年度	平成25年度		単位	答申	平成24年度	平成25年度	単位	審議会開催回数		平成24年度	平成25年度	単位
			115.4	114	円/m3		1	0	回		7	0	回		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト				
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下				
	全体総括		下水道事業を取り巻く環境は年々変化しており、一定期間を経過した事業を検証することは必要であると考え。		今後の改革改善案		特になし		課題とその解決策		特になし				

18-01-000003				担当組織 上下水道課 下水道グループ				事業費 3,809,400円							
下水道事業消費税申告納付事業				予算科目 会計		下水道事業特別会計		款 1総務費		項 1総務管理費		目 1一般管理費			
事業概要	対象	下水道事業会計にかかった消費税			意図	適正な下水道事業の運営						手段	消費税中間申告及び確定申告事務		
		中間申告及び確定申告額	平成24年度	平成25年度		単位	修正申告回数	平成24年度	平成25年度	単位	申告回数		平成24年度	平成25年度	単位
			6,619	3,819	千円		1	0	回		2	2	回		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト				
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下				
	全体総括		消費税法に基づく申告納付のため、引き続き行う必要がある。		今後の改革改善案		使用料収入や整備工事等による申告納付額が増減する。		課題とその解決策		特になし				

18 生活環境の保全

18-01-000004				担当組織 上下水道課 下水道グループ				事業費 0円				
流域下水道連絡協議会参画事業				予算科目 会計 下水道事業特別会計		款 1総務費		項 1総務管理費		目 1一般管理費		
事業概要	対象	流域関連公共下水道事業			意図	連絡調整により、事業のスムーズな推進が図られる。			手段	幹事会への出席、定例会の調整、負担金の支出、関係庶務		
		処理区内人口	平成24年度	平成25年度		単位	定例会の回数	平成24年度		平成25年度	単位	幹事会の出席回数
			9,837	9,852	人		1	1	回	2	2	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×						
	流域下水道構成団体間の情報共有や協議の場であり必要な組織であるので、今後も参加し活動をしていく。			今後の改革改善案			事業が継続される限り協議会に加入し、費用負担等の調整、情報交換や流域下水道事業の推進のため今後も必要である。			課題とその解決策		
	特になし。											

18-01-000005				担当組織 上下水道課 下水道グループ				事業費 17,000円				
全国町村下水道推進協議会参画事業				予算科目 会計 下水道事業特別会計		款 1総務費		項 1総務管理費		目 1一般管理費		
事業概要	対象	下水道事業担当者			意図	幹事会での連絡調整と研修会参加による情報の取得			手段	総会・実務研修会への出席		
		研修会等参加者	平成24年度	平成25年度		単位	幹事会の回数	平成24年度		平成25年度	単位	総会・実務研修会等への出席回数
			1	1	人		0	0	回	2	2	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×						
	小規模自治体である町村間に於ける情報共有や諸問題に関する協議の場であり必要な組織であるので、今後も参加し活動をしていく。			今後の改革改善案			下水道事業を実施している町村は全て加入していることから、本町においても今後も加入し下水道事業を推進していく必要がある。			課題とその解決策		
	特になし											

18-01-000006				担当組織 上下水道課 下水道グループ				事業費 99,490円				
日本下水道協会参画事業				予算科目 会計 下水道事業特別会計		款 1総務費		項 1総務管理費		目 1一般管理費		
事業概要	対象	下水道事業担当者			意図	研修会等への参加による下水道事業の情報収集			手段	総会・研修会への出席、下水道排水設備工事責任技術者試験申請受理・審査		
		研修会等参加者	平成24年度	平成25年度		単位	研修会参加回数	平成24年度		平成25年度	単位	会議・研修会等への出席回数
			0	2	人		0	1	回	3	3	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト	
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×						
	下水道実施自治体間に於ける情報共有や諸問題に関する協議の場であり必要な組織であるので、下水道事業が存続する間は今後も参加を継続する。			今後の改革改善案			下水道事業を実施している団体が加入していることから、本町に於いても今後も加入し情報収集しつつ下水道事業を推進していく必要がある。			課題とその解決策		
	特になし											

18 生活環境の保全

18-01-000007 公共下水道建設事業(月夜野地区)				担当組織 上下水道課 下水道グループ				事業費 213,877,548円										
予算科目 会計 下水道事業特別会計				款 2下水道事業費				項 1公共下水道費				目 1公共下水道建設事業費						
事業概要	対象	下水道認可区域内未普及地区及び地区内住民			意図	下水道未普及地区の解消			手段	管路計画設計、積算、発注事務、現場監督及び地区説明会の対応、変更設計、竣工検査、積算事務								
		下水道認可計画区域内人口	平成24年度	平成25年度		単位	下水道処理区域内人口	平成24年度		平成25年度	単位	下水道管路布設延長	平成24年度	平成25年度	単位			
			3,350	3,350	人					412	545	m						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 公共水域の水質保全と住環境の向上を目指し普及率の向上に努める。			今後の改革改善案 下水道未接続家屋へのPR活動を行い、普及率を向上させる。また、さらなるコスト縮減に努める事が必要である。			課題とその解決策 下水道への接続には費用がかかることから、理解を得るためには十分な説明と時間が必要である。											

18-01-000008 公共下水道建設事業(水上地区)				担当組織 上下水道課 下水道グループ				事業費 11,504,287円										
予算科目 会計 下水道事業特別会計				款 2下水道事業費				項 1公共下水道費				目 1公共下水道建設事業費						
事業概要	対象	下水道認可区域内未普及地区及び地区内住民			意図	下水道未普及地区解消			手段	管路計画設計、積算、発注事務、現場監督及び地区説明会の対応、変更設計、竣工検査、積算事務								
		下水道認可計画区域内人口	平成24年度	平成25年度		単位	下水道処理区域内人口	平成24年度		平成25年度	単位	下水道管路布設延長	平成24年度	平成25年度	単位			
			2,540	2,540	人					452	23	m						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 公共水域の水質保全と住環境の向上を目指し普及率の向上に努める。			今後の改革改善案 下水道未接続家屋へのPR活動を行い普及率を向上させると共にさらなるコスト縮減に努める。			課題とその解決策 下水道への接続には費用がかかる事から、理解を得るためには十分な説明と時間が必要である。											

18-01-000009 公共下水道維持管理事業(月夜野地区)				担当組織 上下水道課 下水道グループ				事業費 4,085,563円										
予算科目 会計 下水道事業特別会計				款 2下水道事業費				項 1公共下水道費				目 2公共下水道維持管理費						
事業概要	対象	月夜野処理分区の下水道施設			意図	常に汚水が速やかに流れるようにする。			手段	・中継ポンプ場、マホルポンプの定期点検、維持管理をしている。職員の事務としては、保守管理委託契約事務及び故障等の通報を受け、状況確認し関係者及び委託業者への対応を行う。								
		下水道施設数	平成24年度	平成25年度		単位	不具合件数	平成24年度		平成25年度	単位	委託業者への対応、確認	平成24年度	平成25年度	単位			
			3	3	箇所					6	7	件		12	12	回		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携			効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 供用開始後30年が経過し、老朽化しているが現時点では支障なく稼働している。今後は水洗化を促進し、下水道使用料の増加を図るよう努力すると共に、下水道区域外の住民との公平性を保つため、維持管理費を使用料で賄えるよう使用料の見直しも検討しなければならない。			今後の改革改善案 下水道区域内の水洗化を促進し、水洗化率を高める事により使用料の増加を図る。また、下水道区域外の住民との公平性を保つため、下水道使用料の見直しを検討する。維持管理費削減の一環として、維持管理業務委託を包括的民間委託に変えることを検討する。			課題とその解決策 下水道料金の見直しは、住民の理解を得るよう慎重に進めたい。維持管理業務委託を包括的民間委託にするとにより、どの程度維持管理費の削減になるか精査する必要がある。											

18 生活環境の保全

18-01-000010				担当組織 上下水道課 下水道グループ				事業費 494,450円				
受益者負担金一括納付推進事業				予算科目 会計 下水道事業特別会計		款 2下水道事業費		項 1公共下水道費		目 2公共下水道維持管理費		
事業概要	対象	公共下水道受益者		意図	5年20回分割納入を基礎として徴収事務を行うが、途中で未納になる受益者もいる。一括納付をすることにより滞納者の減少につながる。				手段	受益者負担金の賦課徴収、一括納付報奨金支払い		
		受益者	平成24年度 21		平成25年度 29	単位 人	一括納入者の割合	平成24年度 100		平成25年度 100	単位 %	一括納入件数(5年分)
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×	
	全体総括 下水道事業開始前に地権者等関係者への説明を行い負担金への理解を得るよう努めている。				今後の改革改善案 現状では、従来どおり現状を維持していく。				課題とその解決策 特になし			

18-01-000011				担当組織 上下水道課 下水道グループ				事業費 21,798,481円				
公共下水道維持管理事業(水上地区)				予算科目 会計 下水道事業特別会計		款 2下水道事業費		項 1公共下水道費		目 2公共下水道維持管理費		
事業概要	対象	水上処理分区の下水道施設		意図	常に汚水が速やかに流れるようにする。				手段	中継ポンプ場、マホ-ポンプの定期点検、維持管理をしている。職員事務としては、保守管理委託契約事務及び故障等の通報を受け、状況確認し関係者及び委託業者への対応を行う。		
		下水道施設数	平成24年度 14		平成25年度 14	単位 箇所	不具合件数	平成24年度 20		平成25年度 20	単位 件	委託業者への対応、確認
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 × ○ ×	
	全体総括 供用開始後30年が経過し、老朽化しているが現時点では支障なく稼働している。今後は水洗化を促進し、下水道使用料の増加を図るよう努力すると共に、下水道区域外の住民との公平性を保つため、維持管理費を使用料で賄えるよう使用料の見直しも検討しなければならない。				今後の改革改善案 下水道区域内の水洗化を促進し、水洗化率を高める事により使用料の増加を図る。また、下水道区域外の住民との公平性を保つため、下水道使用料の見直しを検討する。維持管理費削減の一環として、維持管理業務委託を包括的民間委託に変えることを検討する。				課題とその解決策 下水道料金の見直しには、住民の理解を得るよう慎重に進めたい。維持管理業務委託を包括的民間委託にすると、どの程度維持管理費の削減になるか精査する必要がある。			

18-01-000012				担当組織 上下水道課 下水道グループ				事業費 39,480,000円				
下水道老朽化対策・長寿命化事業				予算科目 会計 下水道事業特別会計		款 2下水道事業費		項		目		
事業概要	対象	下水道管路施設		意図	事故防止を含めた予防保全的な管理が行える。ライフサイクルコスト縮小が図れる。				手段	河川占用申請事務、積算、発注事務、現場監督、変更設計、竣工検査、積算事務		
		重要幹線管渠(赤谷湖周辺)	平成24年度 1,257		平成25年度 1,257	単位 m	管渠更生延長(赤谷湖周辺)	平成24年度 1,264		平成25年度 1,264	単位 m	管渠更生延長(新治)
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 × ○ ×	
	全体総括 長寿命化計画の策定を進め、同支援制度を活用する中でライフサイクルコストの縮減を図ってきたい。なお、整備後経過年数等を踏まえた管内調査区域を選定し、計画的な補修等維持管理に努める必要がある。				今後の改革改善案 長寿命化支援制度の活用によるライフサイクルコストの縮減を行う。資材調査の実施等によりコスト縮減に努める。				課題とその解決策 維持管理履歴資料を整理し施設管理計画を策定する。			

18 生活環境の保全

18-01-000013				担当組織 上下水道課 下水道グループ				事業費		17,693,600円											
特環下水道建設事業(新治地区)				予算科目		会計		下水道事業特別会計		款		2下水道事業費		項		2特定環境保全公共下水道費		目		1特環下水道建設事業費	
事業概要	対象	下水道区域内に居住する町民及びその家屋			意図	当該地域の水環境の保全及び住環境の向上						手段	公共樹設置工事及び樹引き工事管路計画設計、積算、発注事務、現場監督及び地区説明会の対応、変更設計、竣工検査、清算事務								
		設置箇所数	平成24年度	平成25年度		単位	下水道普及率	平成24年度	平成25年度	単位	設置箇所数		平成24年度	平成25年度	単位						
			2	2	箇所		26	26	%		2	2	箇所								
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		削減		維持		増加				
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加		
	全体総括	水環境、住環境の向上を目指し、普及率の向上に努める。			今後の改革改善案	下水道未接続家屋へのPR活動を行い普及率を向上させる。また、さらなるコスト削減に努める必要がある。						課題とその解決策	下水道への接続には費用がかかることから理解を得るのに十分な説明と時間が必要である。								

18-01-000014				担当組織 上下水道課 下水道グループ				事業費		28,232,869円											
特環下水道維持管理事業(新治地区)				予算科目		会計		下水道事業特別会計		款		2下水道事業費		項		2特定環境保全公共下水道費		目		2特環下水道維持管理費	
事業概要	対象	特定環境保全公共下水道狹ヶ京処理区の下水道施設			意図	常に汚水が速やかに流れ、放流水質の確保による適正な管理が図れるようにする。						手段	湯宿週末処理場の管理委託事務、マンホールの補修工事発注、光熱水費の支払い、修繕料の支払い、処理場等用地借地料の支払い								
		下水道施設数	平成24年度	平成25年度		単位	不具合件数	平成24年度	平成25年度	単位	委託業者への対応、確認		平成24年度	平成25年度	単位						
			12	12	箇所		12	26	件		12	12	回								
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		× 公平性		コスト		削減		維持		増加				
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加				
	全体総括	施設の老朽化が進み施設補修費が増加傾向にあり計画的な補修を行う必要がある。長寿命化計画の策定を進め、同支援制度を活用する中でライフサイクルコストの縮減を図っていきたい。			今後の改革改善案	下水道区域内の水洗化を促進し、水洗化率を高める事により使用料の増加を図る。維持管理費削減の一環として、維持管理業務委託を包括的民間委託に変えることを検討する。						課題とその解決策	温泉水の分離には関係者の理解が必要である。また、公共用水域の水質悪化も懸念されることから慎重に進める必要がある。維持管理業務委託を包括的民間委託にするとにより、どの程度維持管理費の削減になるか精査する必要がある。								

18-01-000016				担当組織 上下水道課 下水道グループ				事業費		42,330,000円											
流域下水道建設費負担事業				予算科目		会計		下水道事業特別会計		款		2下水道事業費		項		3流域下水道費		目		1流域下水道建設費負担金	
事業概要	対象	流域下水道施設			意図	下水が速やかに流れ、放流水質の確保による適正な処理されるようにする。						手段	建設費負担金の支出幹事会での協議								
		中継ポンプ場	平成24年度	平成25年度		単位	支払い率	平成24年度	平成25年度	単位	建設費負担金		平成24年度	平成25年度	単位						
			3	3	箇所		100	100	%		47,245	42,330	千円								
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		削減		維持		増加				
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加				
	全体総括	本事業を行うことで、流域下水道関連施設の適切な維持管理及び公共用水域の水質保全につながっている。			今後の改革改善案	流域下水道事業として県及び沼田市と連携を図りこのまま継続する。本事業は負担金の支出であり、本町のみで事務改善を行うことは困難であるが事業実施主体の県に対して、適切な事業の実施を要望している。						課題とその解決策	特になし。								

18 生活環境の保全

18-01-000017 流域下水道維持管理費負担事業				担当組織 上下水道課 下水道グループ				事業費		133,326,000円					
予算科目				会計 下水道事業特別会計		款 2下水道事業費		項 3流域下水道費		目 2流域下水道維持管理費負担金					
事業概要	対象	流域下水道施設		意図	流域下水道適切に維持管理し安定的な汚水処理に努める。				手段	維持管理費負担金の支出					
		施設数	平成24年度 平成25年度 単位		支払い率		平成24年度 平成25年度 単位	維持管理費負担金		平成24年度 平成25年度 単位					
			3 3 箇所			100 100 %			151,426 133,326 千円						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × ×				
	全体総括		本事業を行うことで、流域下水道事業の適切な維持管理及び公共用水域の水質保全につながっている。				今後の改革改善案		流域下水道事業として、県及び沼田市と連携を図りこのまま継続する。本事業は負担金の支出であり本町のみで事務改善を行うことは困難であるが、事業実施主体である県に対しては適切な施策の実施を要望している。				課題とその解決策		特になし。

18-01-000019 農業集落排水維持管理事業				担当組織 上下水道課 下水道グループ				事業費		1,865,346円					
予算科目				会計 下水道事業特別会計		款 2下水道事業費		項 4農業集落排水処理施設費		目 1農業集落排水処理施設費					
事業概要	対象	藤原下地区農集排水処理区の下水道施設		意図	常に下水道が速やかに排水・処理され、規定の放流水質を保った状態で公共用水域へ放流する。				手段	汚水処理場の定期点検、維持管理をしている。職員事務としては、故障等の通報を受け、状況確認し関係者及び委託業者への対応及び保守管理委託契約事務を行う。					
		下水道施設数	平成24年度 平成25年度 単位		不具合件数		平成24年度 平成25年度 単位	委託業者への対応、確認		平成24年度 平成25年度 単位					
			1 1 箇所			4 2 件			12 12 回						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × ×				
	全体総括		供用開始後22年が経過しているが現時点では支障なく稼働している。今後は水洗化を促進し、下水道使用料の増加を図るよう努力すると共に、下水道区域外の住民との公平性を保つため、維持管理費を使用料で賄えるよう使用料の見直しも検討しなければならない。				今後の改革改善案		排水区域内の水洗化を促進し、水洗化率を高める事により使用料の増加を図る。また、下水道区域外の住民との公平性を保つため、下水道使用料の見直しを検討する。維持管理費削減の一環として、維持管理業務委託を包括的民間委託に変えることを検討する。				課題とその解決策		下水道料金の見直しには、住民の理解を得るよう慎重に進めたい。維持管理業務委託を包括的民間委託にするとにより、どの程度維持管理費の削減になるか精査する必要がある。

18-01-000020 農業集落排水連絡協議会参画事業				担当組織 上下水道課 下水道グループ				事業費		30,000円					
予算科目				会計 下水道事業特別会計		款 2下水道事業費		項 4農業集落排水処理施設費		目 1農業集落排水処理施設費					
事業概要	対象	下水道事業担当者及び地区役員		意図	総会による連絡調整と研修会参加による情報の取得				手段	連絡協議会総会及び研修会への参加					
		研修会等参加者	平成24年度 平成25年度 単位		総会参加の回数		平成24年度 平成25年度 単位	総会及び研修会参加		平成24年度 平成25年度 単位					
			1 1 人			1 1 回			1 1 回						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × ×				
	全体総括		農業集落排水事業を実施している地区間に於ける情報共有や諸問題に関する協議の場であり必要な組織であるので、今後も参加し活動をしていく。				今後の改革改善案		農業集落排水事業を実施している地区等が加入していることから、今後に於いても加入し運営管理面の情報収集を行っていく必要がある。				課題とその解決策		特になし

18 生活環境の保全

18-01-000021				担当組織 上下水道課 下水道グループ				事業費 3,230,060円					
久保汚水処理施設維持管理事業				予算科目 会計		下水道事業特別会計		款 2下水道事業費		項 5汚水処理施設費		目 1汚水処理施設維持管理費	
事業概要	対象	藤原久保地区の汚水処理施設			意図	常に下水道が速やかに排水・処理され、規定の放流水質を保った状態で公共用水域へ放流する。			手段	汚水処理場の保守点検、維持管理をしている。職員事務としては、故障等の通報を受け、状況確認し関係者及び委託業者への対応及び保守管理委託契約事務を行う。			
		下水道施設数	平成24年度	平成25年度		単位	不具合件数	平成24年度		平成25年度	単位	委託業者への対応、確認	平成24年度
			1	1	箇所		2	0	件		12	12	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		× 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×		
	全体総括	供用開始後36年が経過し老朽化が著しいが現時点では支障なく稼働している。今後は下水道区域外の住民との公平性を保つため、維持管理費を使用料で賄えるよう使用料の見直しも検討しなければならない。			今後の改革改善案	下水道区域外の住民との公平性を保つため、今後下水道使用料の見直しを検討する必要がある。維持管理費削減の一環として、維持管理業務委託を他施設と統合し包括的民間委託に変えることを検討する。			課題とその解決策	下水道料金の見直しには、移管の経緯を踏まえ慎重に進める必要がある。維持管理業務委託を他施設と統合し包括的民間委託にするとにより、どの程度維持管理費の削減になるか精査する必要がある。			

18-01-000022				担当組織 上下水道課 下水道グループ				事業費 490,014,946円					
下水道事業企業債償還事業				予算科目 会計		下水道事業特別会計		款 3公債費		項 1公債費		目	
事業概要	対象	下水道事業に伴う起債。			意図	起債の残高と、毎年度の償還額を把握し、計画的に償還できるようにする。			手段	本年度の起債借入額の算定・申請・許可を経て、借入申請、管理台帳の作成。既借入分の起債を計画に基づき償還した。			
		前期末下水道事業債償還金残高(元金)	平成24年度	平成25年度		単位	当該年度末下水道事業債償還金残高(元金)	平成24年度		平成25年度	単位	下水道事業債の借入件数	平成24年度
			5,299,491	5,135,745	千円		5,135,745	5,007,703	千円		6	6	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		× 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×		
	全体総括	下水道事業に係る起債を適正に管理し償還する事務であるため、廃止や拡充などの方向性はない。また、事業は継続中で今後も借入・償還事務が必要となる。前述の⑨で挙げた公平性については、見直し余地がある。なお、起債することにより事業の推進はできるが後年度に負担を残すことになる。			今後の改革改善案	①下水道事業の進捗に合わせ、今後も起債の借入及び償還事務をする。 ②事務については概ね適正に行われているが、より簡素化したい。 ③起債の元利償還金の公平性を見直し。			課題とその解決策	①起債することにより事業の推進はできるが、後年度に負担を残すことになる。 ②国や県による申請方式、方法に従って手続きを進めているため、事務の簡素化等の向上については国・県の考え方によるところが大きい。			

18-01-000023				担当組織 上下水道課 下水道グループ				事業費 円					
下水道接続率向上事業				予算科目 会計		款		項		目			
事業概要	対象	下水道供用開始区域内未接続者、家屋所有者			意図	下水道へ接続する			手段	特になし			
		水洗化人口	平成24年度	平成25年度		単位	水洗化率	平成24年度		平成25年度	単位	無利子貸付基金利用者数	平成24年度
			8,312	8,252	人		85	84	%		0	1	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×		
	全体総括	下水道経営の安定には水洗化率の向上は必要不可欠である。無利子貸付事業も活用し下水道への理解を得る活動を今後強化していく必要がある。			今後の改革改善案	供用開始区域内の未接続家屋に対し下水道のPRを進め、本事業も活用する中で水洗化率の向上に努める。			課題とその解決策	現在の経済状況の中で下水道への理解を如何に得て水洗化率の向上に結びつけるか。理解を得るためには十分な説明と時間が必要である。			

18 生活環境の保全

18-01-000024 【予備費】下水道事業特別会計				担当組織 上下水道課			事業費		0円			
予算科目				会計		款		項		目		
事業概要	対象	評価対象外			意図	評価対象外			手段	評価対象外		
		平成24年度	平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度	単位
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果	コスト			
					削減	維持	増加		向上	維持	低下	×
評価対象外				評価対象外			評価対象外					

18-01-000025 合併処理浄化槽普及推進事業				担当組織 上下水道課 下水道グループ			事業費		19,758,000円					
予算科目				会計 一般会計		款 4衛生費		項 2清掃費		目 1清掃総務費				
事業概要	対象	供用開始・認可区域以外で、合併浄化槽を設置する住民			意図	公共用水域の水質汚濁を防止し、衛生的な生活環境の向上を目指す。			手段	5人槽18基 6~7人槽11基 8~50人槽7基				
		合併処理浄化槽の処理区域人口	平成24年度	平成25年度		単位	当該年度の設置人口	平成24年度		平成25年度	単位	合併処理浄化槽の設置基数	平成24年度	平成25年度
		5,725	5,885	人			167	220	人			42	53	基
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果	コスト					
					削減	維持	増加		向上	維持	低下	○	×	×
公共用水域の水質保全と住環境の向上を目指し、汚水処理普及率の向上に努める。				今後の改革改善案 予算的に余裕がないため、従来どおりで特に改革・改善をしない。			課題とその解決策 特になし							

18-01-000026 水洗便所改造資金貸付事業				担当組織 上下水道課 下水道グループ			事業費		174円					
予算科目				会計		款		項		目				
事業概要	対象	下水道供用開始区域内の町民、家屋所有者			意図	下水道への接続をし易くする。			手段	下水道供用開始区域内の家屋所有者等に対して排水設備工事費用に充てるための資金の貸付を行う。				
		処理区域内人口	平成24年度	平成25年度		単位	貸付件数	平成24年度		平成25年度	単位	相談対応件数	平成24年度	平成25年度
		9,837	9,852	人			0	1	件			2	2	件
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果	コスト					
					削減	維持	増加		向上	維持	低下	○	×	×
下水道経営の安定には水洗化率の向上は必要不可欠である。本事業も活用し下水道への理解を得る活動を今後強化していく必要がある。				今後の改革改善案 供用開始区域内の未接続家屋に対し下水道のPRを進め、本事業も活用する中で水洗化率の向上に努める。			課題とその解決策 現在の経済状況の中で下水道への理解を如何に得て水洗化率の向上に結びつけるか。理解を得るためには十分な説明と時間が必要である。							

18 生活環境の保全

18-01-000027				担当組織	上下水道課			事業費	439,991,000円							
【緑出金】下水道事業特別会計				予算科目	会計		款		項		目					
事業概要	対象	評価対象外			意図	評価対象外			手段	評価対象外						
			平成24年度	平成25年度		単位		平成24年度		平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度	単位	
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持	目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト			成果	向上	維持	低下	削減	維持	増加
		評価対象外			今後の改革改善案			評価対象外			×	×	×	×	×	×

18-01-000028				担当組織	総務課			事業費	64,704,683円							
【職員人件費】下水道事業特別会計				予算科目	会計		款		項		目					
事業概要	対象	評価対象外			意図	評価対象外			手段	評価対象外						
			平成24年度	平成25年度		単位		平成24年度		平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度	単位	
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持	目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト			成果	向上	維持	低下	削減	維持	増加
		評価対象外			今後の改革改善案			評価対象外			×	×	×	×	×	×

18-02-000001				担当組織	環境課 生活環境グループ			事業費	90,268円							
公害対策事業				予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	5環境衛生費				
事業概要	対象	町民。			意図	安心して暮らせる町をつくる。			手段	特定施設の騒音振動測定。高速道路・一般道の騒音測定。公害・野焼き発生時の対応(県と連携) 光化学オキシダント濃度の観測。新幹線騒音振動測定。(県と連携)						
		みなかみ町の人口(4月1日住民基本台帳)	平成24年度	平成25年度		単位	公害処理件数	平成24年度		平成25年度	単位	公害発生件数	平成24年度	平成25年度	単位	
		21,532	21,285	人		8	12	件		8	12	件				
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト			成果	向上	維持	低下	削減	維持	増加
		大きな公害につながる出来事はなかった。昨年度に比べて野焼きの苦情が多かった。その他には放射能関係による問い合わせや対応等に対するものが目立つ。			今後の改革改善案			国道17号線の騒音・振動測定を新たに実施した。今後水上地区291号線での騒音・振動測定を実施したいと考えている。			×	○	×	×	×	×

18 生活環境の保全

18-02-000002 犬・猫等衛生対策事業				担当組織 環境課 生活環境グループ				事業費		1,648,365円		
予算科目 会計 一般会計				款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 5環境衛生費				
事業概要	対象 町内で犬を登録している人	意図 動物飼育上の問題を防止する			手段 ①飼い犬の登録事務および狂犬病予防注射事務。②犬・猫の避妊・去勢手術助成事務。③犬猫の死骸収容。④犬猫苦情相談対応。⑤迷い犬の保護。(保健福祉事務所の応援)⑥野良犬の捕獲。(保健福祉事務所の応援)			登録頭数		平成24年度	平成25年度	単位
		登録頭数	平成24年度	平成25年度	単位	注射済票交付数	平成24年度	平成25年度	単位	1,628	1,504	頭
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			今後の改革改善案 ・春の予防注射日程を4日間縮小し、活動量を削減し、実施率を維持する。・予防注射ハガキに死亡した場合の連絡をするよう指示し、実態に即した蠟録数の把握に努める。		課題とその解決策 日程を調整することによる実施率低下が懸念されるが、動物病院においても登録や予防注射ができることをHP、広報、回覧等により周知を図り前年同様の実施率を維持する。		コスト		削減	維持	増加
	全体総括	秋に実施していた予防注射に関して、前年度まで3日間の日程で実施していたが、今年度1日間(水上支所、新治支所、本庁)で実施したが苦情等もなく、実施率も昨年と比較し84%を確保した。来年度に関しては、春の注射日程を4日間縮小し実施する予定である。また、沼田獣医師会に属する動物病院でも犬の登録・注射ができることをHP、広報により周知している。			成果 向上 ○ 維持 ○ 低下 ×		削減 × 維持 ○ 増加 ×					

18-02-000003 放射線量低減対策事業				担当組織 環境課 生活環境グループ				事業費		42,903円		
予算科目 会計 一般会計				款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 5環境衛生費				
事業概要	対象 ・町内における放射性物質に汚染された土地、建物及び工物	意図 ・環境中における空間放射線量の減少			手段 ・町内各地の放射線量測定・食品放射能測定(自己消費)・測定結果取りまとめ及び公表・対策説明会等への参加・対応策の検討等			町内各地の放射線量測定		平成24年度	平成25年度	単位
		除染計画対象区域数	平成24年度	平成25年度	単位	除染実施区域数	平成24年度	平成25年度	単位	0	0	箇所
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			今後の改革改善案 特になし		課題とその解決策 特になし		コスト		削減	維持	増加
	全体総括	本事業は、空間放射線量の調査によって、放射性物質に汚染された町内の土地及び建造物などの除染の必要がある場合に、計画を立てたうえで、環境省の認定の下に国の費用によって除染作業を実施し、国の定める一定の区域内における平均空間放射線量率が毎時0.23μSv以下になることを目指すものである。			成果 向上 ○ 維持 ○ 低下 ×		削減 × 維持 ○ 増加 ×					

18-02-000004 利根沼田広域圏火葬場斎場費負担事業				担当組織 環境課 生活環境グループ				事業費		5,848,000円		
予算科目 会計 一般会計				款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 6火葬場管理費				
事業概要	対象 広域斎場「ぬまた聖苑」の利用者、主に月夜野地区住民	意図 主に月夜野地区の住民の、公衆衛生その他公共の福祉の向上を図る。			手段 広域圏火葬場斎場費の負担行為※参考 水上地区、新治地区の方が利用した場合には、構成市町村外の利用となり使用料金は異なる。・12歳以上10,000円→30,000円・12歳未満 6,000円→20,000円			負担額		平成24年度	平成25年度	単位
		町民(月夜野地区)	平成24年度	平成25年度	単位	月夜野地区火葬件数	平成24年度	平成25年度	単位	10,092	9,906	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			今後の改革改善案 ①次年度においては負担金の変動はない②町全体の火葬事業の方向性を定める必要がある。		課題とその解決策 町営火葬場の拡張は難しく、特に水上火葬場の老朽化は著しい状況で建てかえの要望がでてきており、町全体でのぬまた聖苑への移行も含め幅広い検討が必要。		コスト		削減	維持	増加
	全体総括	町営施設の今後の運営を含め、火葬事業を将来どのような形とするかの議論が必要。火葬受付、手数料收受、墓地台帳等は、町民福祉課で行っているため、ぬまた聖苑を含めた火葬場及び墓地管理事業は、町民福祉課に移した方が事務の流れがよく、担当者が異動しても検討した方がいいと思われる。			成果 向上 ○ 維持 ○ 低下 ×		削減 × 維持 ○ 増加 ×					

18 生活環境の保全

18-02-000005				担当組織 環境課 生活環境グループ				事業費		4,228,183円																						
水上火葬場管理運営事業				予算科目		会計 一般会計		款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 6火葬場管理費																				
事業概要	対象	火葬場利用者		意図	円滑な事業の実施				手段	①火葬場運営に係る事務、火葬炉の保守点検、施設定期点検及び清掃。②町有墓地に使用者変更等運営に係る事務、町有墓地維持管理、墓地に空きが出た場合の抽選など																						
		火葬件数			平成24年度	平成25年度	単位	適切に火葬が行われなかった件数		平成24年度	平成25年度	単位	火葬件数		平成24年度	平成25年度	単位															
						93	69	件			0	0	件			93	69	件														
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 <table border="1"> <tr><td>向上</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td>○</td><td>×</td></tr> <tr><td>低下</td><td></td><td>×</td></tr> </table> コスト <table border="1"> <tr><td>削減</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td>×</td></tr> <tr><td>増加</td><td></td><td>×</td></tr> </table>		向上			維持	○	×	低下		×	削減			維持		×	増加		×
	向上																															
維持	○	×																														
低下		×																														
削減																																
維持		×																														
増加		×																														
全体総括		火葬場事業の統合が望ましいが、地域の特性があり進展は難しい。火葬場整備基本構想策定業務委託の報告を参考に今後の方向性を検討し、計画を立てることが必要。町有墓地運営では、共有施設の管理料の徴収や利用権の譲渡範囲の変更、使用者の所在が不明となった場合による使用許可の取り消し規定などの条例改正が必要。火葬受付、手数料收受、墓地台帳等は、町民福祉課で行っているため、ぬまた聖苑を含めた火葬場及び墓地管理事業は、町民福祉課で担当した方が事務効率がよく、担当者が異動しても事業を町民福祉課に移すべきだ。		今後の改革改善案		火葬事業の方向が定まるまでの火葬設備については、最低限度の補修をする。指定管理者制度等に関しても、方向が決まるまでは運用できない。ただし、3年～5年は現状のまま稼働する場合には、休憩室のトイレの改修(和式→洋式)は早急の実施したい。				課題とその解決策		①火葬事業が統合の方向になった場合は、利用住民の方の理解を得ることが必要。②新治火葬場に町外者を常態として受け入れることは、建設当初の覚書にもあり難しい。③ぬまた聖苑においては、炉の増設が必要となる可能性もあり、負担金等を含め広域圏組合との検討が必要。																				

18-02-000006				担当組織 環境課 生活環境グループ				事業費		16,223,859円																						
新治火葬場管理運営事業				予算科目		会計 一般会計		款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 6火葬場管理費																				
事業概要	対象	火葬場利用者		意図	円滑な事業の実施				手段	①火葬場運営に係る事務、火葬炉の保守点検、施設定期点検及び清掃。②黒煙対策の第二次工事として再燃焼炉拡張及び自動運転化の工事を行い、対策工事を終了する。																						
		火葬件数			平成24年度	平成25年度	単位	適切に火葬が行われなかった件数		平成24年度	平成25年度	単位	火葬件数		平成24年度	平成25年度	単位															
						114	102	件			0	0	件			114	102	件														
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 <table border="1"> <tr><td>向上</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td>○</td><td>×</td></tr> <tr><td>低下</td><td></td><td>×</td></tr> </table> コスト <table border="1"> <tr><td>削減</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td>×</td></tr> <tr><td>増加</td><td></td><td>×</td></tr> </table>		向上			維持	○	×	低下		×	削減			維持		×	増加		×
	向上																															
維持	○	×																														
低下		×																														
削減																																
維持		×																														
増加		×																														
全体総括		火葬場事業の統合が望ましいが、地域の特性があり進展は難しい。火葬場整備基本構想策定業務委託の報告を参考に今後の方向性を検討し、計画を立てることが必要。火葬受付、手数料收受、墓地台帳等は、町民福祉課で行っているため、ぬまた聖苑を含めた火葬場及び墓地管理事業は、町民福祉課で担当した方が事務効率がよく、担当者が異動しても事業を町民福祉課に移すべきだ。		今後の改革改善案		火葬事業の方向が定まるまでの火葬設備については、最低限度の補修をする。指定管理者制度等に関しても、方向が決まるまでは運用できない。				課題とその解決策		①火葬事業が統合の方向になった場合は、利用住民の方の理解を得ることが必要。③ぬまた聖苑においては、炉の増設が必要となる可能性もあり、負担金等を含め広域圏組合との検討が必要。																				

18-02-000007				担当組織 環境課 生活環境グループ				事業費		160,000円																						
火葬執行費補助事業				予算科目		会計 一般会計		款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 6火葬場管理費																				
事業概要	対象	住民登録が旧水上町、旧新治村地区の人		意図	希望通りの日程で火葬できる。				手段	火葬執行補助の事務手続き																						
		住民登録が旧水上町地区の方			平成24年度	平成25年度	単位	旧水上地区執行件数		平成24年度	平成25年度	単位	火葬執行補助を行った件数		平成24年度	平成25年度	単位															
						4,669	4,580	人			0	0	件			1	8	件														
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 <table border="1"> <tr><td>向上</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td>○</td><td>×</td></tr> <tr><td>低下</td><td></td><td>×</td></tr> </table> コスト <table border="1"> <tr><td>削減</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td>×</td></tr> <tr><td>増加</td><td></td><td>×</td></tr> </table>		向上			維持	○	×	低下		×	削減			維持		×	増加		×
	向上																															
維持	○	×																														
低下		×																														
削減																																
維持		×																														
増加		×																														
全体総括		新治火葬場の黒煙対策工事が1ヶ月かかるので、昨年より7件多い18件の申請があった。活動量が少なく、町有2施設が使用できない時に補助する事業なので、水上、新治火葬場火葬場管理運営事業で予算措置して事業統合した方がよい。		今後の改革改善案		大規模な補修工事はないので、予算額は1/2に減額した。今年度と同じく事業として予算措置しているため、26年度事業での事業統合はできない。				課題とその解決策		H27年度の事務事業の見直し、予算編成時において、事業統合し、予算措置する。																				

18 生活環境の保全

18-02-000008				担当組織	町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費	円				
埋火葬許可事業				予算科目	会計		款		項		目			
事業概要	対象	死亡・死産者			意図	埋火葬に必要な許可証をスムーズに入手できる死亡・死産後に必要な諸手続きが遅滞なく行える				手段	死亡・死産届に基づき埋火葬許可証を発行			
		死亡・死産者数	平成24年度	平成25年度		単位	埋火葬許可証を適正に発行した割合	平成24年度	平成25年度		単位	発行枚数	平成24年度	平成25年度
			329	320	人				%		329	320	枚	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性				今後の改革改善案 宿日直者に分かりやすいように夜間・休日時のマニュアルを見直す。				課題とその解決策 なし。					
	全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策					

18-02-000009				担当組織	環境課 生活環境グループ				事業費	0円				
火葬場調査事業				予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	6火葬場管理費		
事業概要	対象	町民			意図	円滑な事業の実施				手段	みなかみ町水上火葬場・新治火葬場について、今後、将来に渡り効率のかつ適正に管理運営していくため総合的な構想の策定が必要であり、みなかみ町火葬場整備基本構想策定業務を行う。			
		町民(4月1日住民基本台帳)	平成24年度	平成25年度		単位	火葬件数(みなかみ町全体)	平成24年度	平成25年度		単位	火葬件数(みなかみ町全体)	平成24年度	平成25年度
			21,532	21,285	人		332	319	件		332	319	件	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性				今後の改革改善案 なし。				課題とその解決策 なし。					
	全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策					

18-02-000010				担当組織	環境課 生活環境グループ				事業費	119,283円				
不法投棄対策事業				予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	2清掃費	目	1清掃総務費		
事業概要	対象	みなかみ町内			意図	不法投棄されたゴミが無い町				手段	不法投棄に関する問い合わせに対し、現地確認をに対応した。ポイ捨て程度なら回収・分別・処理。悪質なら情報提供を呼び掛ける看板を一定期間置き、情報収集。進展がない場合は撤去・処理。大きな問題に関しては県と連携して改善に向け取り組んだ。今回は県と連携して、不法投棄の重点地区を指定して、監視カメラによる24時間監視と強化パトロールを実施した。			
		みなかみ町の面積	平成24年度	平成25年度		単位	不法投棄に関する問い合わせ件数	平成24年度	平成25年度		単位	関係機関と連携して問題に取り組んだ件数	平成24年度	平成25年度
			780.91	781	㎡		26	16	件		0	1	件	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性				今後の改革改善案 不法投棄されやすい場所のパトロールの実施や広報・回覧により、自らの土地に捨てられないような対策を啓発し、投棄されない環境を整える。				課題とその解決策 高齢化により耕作地が荒れ、不法投棄されやすい場所が増加している。土地所有者自ら草刈や監視をすることができないような場所では、地域による監視ができるような啓発を進めていく。					
	全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策					